

株 主 各 位

第61回連結計算書類の連結注記表
第61回計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://g-taste.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

2020年6月8日

株式会社ジー・テイスト

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社クック・オペレーション
株式会社ジー・アカデミー
株式会社敦煌
株式会社テンフォー
株式会社タケモトフーズ
株式会社壁の穴
株式会社湯佐和
株式会社DBT
株式会社ふらんす亭

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は、増加1社であります。

主な内容は以下のとおりであります。

(設立による増加) … 1社

株式会社ふらんす亭

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 2社
- ・ 非連結子会社の名称 株式会社ジー・アクアパートナーズ
株式会社プチトマト

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社の数 2社
- ・ 持分法適用の関連会社の名称 吉井食品株式会社

株式会社たも屋

なお、吉井食品株式会社及び株式会社たも屋については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法非適用の非連結子会社の数 2社
- ・ 持分法非適用の非連結子会社の名称 株式会社ジー・アクアパートナーズ

株式会社プチトマト

- ・ 持分法非適用の関連会社の数 1社

- ・ 持分法非適用の関連会社の名称 株式会社高之屋

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴、株式会社湯佐和及び株式会社ふらんす亭の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び

関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

償却原価法（定額法）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1. 製品・仕掛品

原材料（工場）

2. 商品・原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

一括購入分

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

都度購入分

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 貯蔵品

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

工具、器具及び備品 5～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間 主に10年間で均等償却しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(2006年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、「退職給付に係る負債」として計上しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に提供している資産

建物及び構築物	988,460千円
土地	4,065,159千円
計	5,053,619千円

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

1年内返済予定の長期借入金	145,728千円
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	528,000千円
社債に係る銀行保証	1,090,000千円
長期借入金	655,680千円
(株)ジー・コミュニケーションの社債に係る銀行保証	750,000千円
(株)ジー・コミュニケーションの借入金	983,334千円

(注) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

敷金及び保証金	9,500千円
---------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,227,377千円

3. 保証債務

銀行借入金に対する保証債務	株式会社ジー・アクアパートナーズ	160,000千円
---------------	------------------	-----------

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物及び構築物等	横浜市金沢区他(118件)	1,125,734千円
のれん	のれん		281,986千円
計			1,407,720千円

当社グループは減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、一部の連結子会社に係るのれん相当額については回収可能性が認められないため、全額を減損損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (千円)
建物及び構築物	1,052,159
有形固定資産 その他	39,913
のれん	281,986
無形固定資産 その他	1,490
投資その他の資産 その他	32,171
計	1,407,720

資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数 (千株)
普通株式	197,051

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数 (千株)
普通株式	5,313

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	95,753	0.5	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）
		当連結会計年度末
第7回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,428
第8回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,428
第10回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	6,896
第11回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	6,896
第13回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	7,334
第14回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	7,334
合計	—	51,320

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、外食店舗の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針としております。また、短期的な運転資金を借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、新株予約権付社債及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金及び保証金については、契約に際しては、相手先の信用状況を十分検討した上で意思決定を行うとともに、定期的に信用調査等を行い、信用状況を把握する体制としております。満期保有目的の債券は、社内ルールに従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。
- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。
- ・市場リスクの管理
余資運用の債券については、社内ルールに従い、定期的に時価を把握しリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,121,376	4,121,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	366,349	366,349	-
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	118,722	117,549	△1,173
② その他有価証券	958	958	-
(4) 敷金及び保証金	194,989	196,426	1,436
資産計	4,802,395	4,802,659	263
(1) 買掛金	817,254	817,254	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	1,868,000	1,868,086	86
(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債	1,999,999	2,000,000	0
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,114,324	4,107,169	△7,154
負債計	9,099,578	9,092,510	△7,067

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	29,412
関係会社株式	18,000
敷金及び保証金	3,027,928

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
1,570,832	1,504,921

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 37円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △7円83銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

2020年5月7日に、第7回、第8回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債の全部及び第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使がなされました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,630,000千円
資本金の増加額	815,000千円
資本準備金の増加額	815,000千円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 42,814,424株

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年5月29日の取締役会において、下記のとおり、2020年6月23日開催予定の第61回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本構成の是正と今後の機動的かつ効率的な経営を推進するための重要な資本政策に備えることを目的としております。

2. 資本金及び資本準備金の減少の要領

①減少する資本金及び資本準備金の額

2020年5月7日現在の資本金及び資本準備金の額それぞれ915,000千円のうち815,000千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることといたします。減少後の資本金及び資本準備金の額はそれぞれ100,000千円となります。

②資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。

3. 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち、1,529,052千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日

①取締役会決議日	2020年5月29日
②債権者異議申述公告日	2020年5月29日
③株主総会決議日	2020年6月23日(予定)
④債権者異議申述最終期日	2020年6月29日(予定)
⑤効力発生日	2020年6月30日(予定)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府発令の緊急事態宣言を受け、お客様ならびに従業員の安全確保のため、店舗休業や営業時間の短縮などが発生しております。影響が長期化した場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,035,188千円
新規連結に伴う増加額	42,127千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,633千円
時の経過による調整額	6,656千円
資産除去債務の履行による減少額	△95,183千円
履行義務の免除等による振替額	△21,496千円
期末残高	<u>1,036,925千円</u>

企業結合に関する注記

取得による企業結合（事業譲受）

1. 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社エムグラントフードサービス
事業の内容 ステーキハンバーグ&サラダバーけん事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の外食事業におけるステーキ事業の拡大を図るため、株式会社エムグラントフードサービスのステーキハンバーグ&サラダバーけん事業を譲り受けることといたしました。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジー・テイスト

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（消費税等込）

取得の対価（現金）	50,000千円
取得原価	50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

35,779千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,072千円
固定資産	34,102千円
資産合計	<u>37,175千円</u>
固定負債	22,954千円
負債合計	<u>22,954千円</u>

取得による企業結合（事業譲受）

1. 企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社フードデザイン

事業の内容 ふらんす亭事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループ内の外食事業におけるステーク事業の拡大を図るため、関係会社の株式会社ふらんす亭が株式会社フードデザインのふらんす亭事業を譲り受けることといたしました。

③企業結合日

2019年7月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

株式会社ふらんす亭

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（消費税込）

取得の対価（現金） 68,000千円

取得原価 68,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

55,930千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	86,453千円
資産合計	<u>86,453千円</u>
流動負債	2,160千円
固定負債	72,224千円
負債合計	<u>74,384千円</u>

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用
しております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・仕掛品
原材料（工場）
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方
法）を採用しております。
 - ② 商品・原材料
一括購入分
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方
法）を採用しております。
 - 都度購入分
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ
の方法）を採用しております。
 - ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ
の方法）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
（リース資産除く）

定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を
除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築
物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～31年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可
能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方
法によっております。
 - (2) 無形固定資産
（リース資産除く）

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナ
ンス・リース取引に係
るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採
用しております。
 - 所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引に係
るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によ
っております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換
算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（2006年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。
- (4) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。
5. のれんの償却方法及び償却期間 主に10年間で均等償却しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に提供している資産
- | | |
|----|-------------|
| 建物 | 988,460千円 |
| 土地 | 4,065,159千円 |
| 計 | 5,053,619千円 |
- 上記資産は、下記の債務の担保に供しております。
- | | |
|---|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 145,728千円 |
| 1年内償還予定の社債に係る銀行保証 | 528,000千円 |
| 社債に係る銀行保証 | 1,090,000千円 |
| 長期借入金 | 655,680千円 |
| ㈱ジー・コミュニケーションの社債に係る銀行保証 | 750,000千円 |
| ㈱ジー・コミュニケーションの借入金 | 983,334千円 |
| (注) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。
敷金及び保証金 | 9,500千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,468,102千円
3. 保証債務
- | | | |
|---------------|------------------|-----------|
| 銀行借入金に対する保証債務 | 株式会社湯佐和 | 174,400千円 |
| 銀行借入金に対する保証債務 | 株式会社ジー・アクアパートナーズ | 160,000千円 |
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く。)
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 3,330,703千円 |
| 長期金銭債権 | 2,400千円 |
| 短期金銭債務 | 2,672,887千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	1,648,363千円
仕入高	5,350,596千円
その他の営業取引高	1,215,214千円
営業取引以外の取引高	1,781,549千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,313

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	112,817千円
退職給付引当金	9,469千円
店舗閉鎖損失引当金	39,855千円
減損損失	1,127,775千円
関係会社損失引当金	1,407,373千円
関係会社株式評価損	327,131千円
前受金	37,839千円
資産除去債務	253,148千円
繰越欠損金	91,613千円
その他	41,190千円
繰延税金資産小計	3,448,214千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,934,528千円
評価性引当額小計	△2,934,528千円
繰延税金資産計	513,685千円
繰延税金負債	
資産除去債務(未償却残高)	△43,488千円
繰延税金負債計	△43,488千円
繰延税金資産の純額	470,196千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房機器、空調機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋市区北	10,000	グループホールディング会社、コンサルティング事業	(被所有)直接40.39	資金の援助経営指導役員の兼務	製品の販売(注)2①	87,518	売掛金	26,995
							事務所の賃貸(注)2②	14,888		
							販売協力金の受取(注)2③	333,151		
							食材の仕入(注)2④、5	5,309,666	買掛金	456,050
							運賃の支払(注)2④、5	467,168	未払金	42,596
							事務管理手数料の受取(注)2⑤	40,176	未収入金	5,440
							財務アドバイザー手数料の支払(注)2⑥	60,000	未払金	5,500
							店舗施工代の支払(注)2④	949,634	未払金	14,830
							当社の銀行借入に対する担保提供(注)3	801,408	—	—
							銀行借入に対する担保提供(注)4	983,334	—	—
							新株予約権付社債の引受け(注)2⑦、6	—	1年内償還予定の新株予約権付社債	1,999,999

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製造製品を親会社㈱ジー・コミュニケーションを通じてフランチャイズ店舗等へ供給しております。販売価格等の取引条件については、製造原価及び市場価格を勘案して、交渉の上決定しております。
- ② 当社の事務所オフィスの一部を親会社㈱ジー・コミュニケーションに賃貸しております。当該賃貸料については、近隣の取引実勢や発生経費等を勘案して、交渉の上決定しております。
- ③ 当社はフランチャイズ店舗への食材等の販売・納品業務を親会社㈱ジー・コミュニケーションに委託しており、販売高の一定金額を販売協力金として收受しております。販売協力金にかかる料率等の条件は、取引基本契約の諸条件を勘案して、交渉の上決定しております。
- ④ 食材仕入、運賃、店舗施工代にかかる価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ⑤ 事務管理手数料については、当社における発生コスト等を勘案して、交渉の上決定しております。
- ⑥ 財務アドバイザー手数料については、持株会社である親会社における運営費用及び一般的な信用保証料等を参考にして、交渉の上決定しております。
- ⑦ 新株予約権付社債の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3. 当社の銀行借入の一部801,408千円に対して、不動産(土地及び建物)の担保提供を受けております。
4. 親会社㈱ジー・コミュニケーションの銀行借入の一部983,334千円に対して、不動産(土地及び建物)を差し入れております。
5. ㈱クック・オペレーションが使用する食材等の仕入れ及び食材等の物流費用等店舗諸経費については、当社が代わって行い、同社に供給する仕組みとなっております。上記の取引金額には、当該代行取引に係る仕入、経費発生額を含めて記載しております。
6. 新株予約権付社債については、2020年3月10日付けで、親会社株式会社神戸物産より、親会社株式会社ジー・コミュニケーションに譲渡されております。また、2020年3月18日付けで、親会社株式会社ジー・コミュニケーションとの間で、新株予約権付社債については全て、償還期限を2020年3月18日から2021年3月18日に、本新株予約権付社債に付された新株予約権の行使期間の末日を2020年3月18日から2021年3月18日に変更することに合意がなされています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱クック・オペレーション	名古屋市区	50,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	売上(ロイヤリティ収入)の受取(注)2①	561,759	—	—
							売上(店舗不動産・設備賃貸料)の受取(注)2②	588,108	—	—
							食材使用料の請求(注)2③、4	6,136,470	—	—
							店舗諸経費等の請求(注)2③、4	6,038,000	未収入金	3,193,453
							事務管理手数料の受取(注)2④	78,000	—	—
							債務被保証(注)3	500,000	—	—
							資金の貸付利息の受取(注)2⑤	—	関係会社短期貸付金	500,000
							関係会社損失引当金繰入額	835,547	関係会社損失引当金	△4,024,545
	㈱敦煌	山口県山陽小野田市	5000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	売上(ロイヤリティ収入)の受取(注)2①	25,030	—	—
							売上(店舗不動産・設備賃貸料)の受取(注)2②	34,465	—	—
							食材使用料の請求(注)2③、4	257,498	—	—
							店舗諸経費等の請求(注)2③、4	244,033	未収入金	63,560
	㈱テンフォー	北海道函館市	10,000	ピザ製造、宅配、店頭販売事業の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	72,082
							利息の受取(注)2⑤	5,100	—	228,434
	㈱タケモトフーズ	大阪府堺市	10,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	225,000
							利息の受取(注)2⑤	3,384	—	—
	㈱壁の穴	東京都渋谷区	100,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	資金の貸付	50,000	関係会社短期貸付金	113,908
							利息の受取(注)2⑤	5,023	—	—
							関係会社株式評価損	587,489	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①㈱クック・オペレーション及び㈱敦煌が運営する外食店舗の売上高の一定金額をロイヤリティとして收受しております。ロイヤリティの受取における料率等の条件は、当社の運営費用等及び一般的なフランチャイズ契約の諸条件を勘案して、交渉の上決定しております。

- ② 外食店舗にかかる店舗不動産、店舗設備を賃貸しております。当該賃貸料については、当社における発生コストを勘案して、交渉の上決定しております。
- ③ ㈱クック・オペレーション及び㈱敦煌が使用する食材等の仕入れ及び店舗諸経費の全部又は一部については、当社が代わって行っております。取引条件は、取引業者との実際の取引金額と同額としております。
- ④ 事務管理手数料については、当社における業務費用等を勘案して、交渉の上決定しております。
- ⑤ 金銭の貸付については、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。
3. 当社の社債に係る銀行保証額 1,020,000千円及び銀行借入の一部 500,000千円に対して、㈱クック・オペレーションの保証を受けております。なお、保証料等の支払いはありません。
4. ㈱クック・オペレーション及び㈱敦煌にかかる食材等の仕入れ及び店舗諸経費の全部又は一部については、当社が代わって行い、同社に供給する仕組みになっております。このため、同社に対して、実際の消費金額を請求しております。上記の取引金額は、当事業年度の同社の食材使用高(売上原価)に一致、又はその大部分を構成しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱大台商事	名古屋市区	3,000	外食店舗の運営	-	外食店舗運営の指導 役員の兼務	資金の貸付	220,000	-	-
							利息の受取(注)2①	2,975	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 金銭の貸付については、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	セントラルデザイン㈱(注)3	東京都品川区	30,000	各種広告物制作、店舗デザイン、店舗施工等	-	店舗の備品購入等	店舗の消耗品等の購入及び店舗改装工事の発注(注)2①	25,231	未払金	2,818
	セントラルホールディングス㈱(注)3	名古屋市区	60,000	飲食事業・スポーツ関連事業	-	店舗のFC契約等に基づく取引	売上(ロイヤリティ収入)の受取(注)2②	12,998	売掛金	496
							売上(店舗不動産賃貸料)の受取(注)2③	25,227	前受金	2,113
支払ロイヤリティ・食材及び備品の購入(注)2①	46,025	買掛金	3,216							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① セントラルデザイン㈱及びセントラルホールディングス㈱から当社が運営する直営又はFCの店舗にかかる食材・消耗品等を購入及び店舗改装工事の発注をしております。価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ② セントラルホールディングス㈱が運営する外食店舗の売上高の一定金額をロイヤリティとして受取しております。ロイヤリティの受取における料率等の条件は、当社の運営費用等及び一般的なフランチャイズ契約の諸条件を勘案して、交渉の上決定しております。
- ③ 外食店舗にかかる店舗不動産を賃貸しております。当該賃貸料については、当社における発生コストを勘案して、交渉の上決定しております。
3. セントラルデザイン㈱及びセントラルホールディングス㈱については当社取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を所有しております。

4. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション（非上場）

株式会社クックイノベーション（非上場）

株式会社神戸物産（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 34円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失（△） | △9円40銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

2020年5月7日に、第7回、第8回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債の全部及び第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使がなされました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,630,000千円

資本金の増加額 815,000千円

資本準備金の増加額 815,000千円

増加した株式の種類及び株数 普通株式 42,814,424株

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年5月29日の取締役会において、下記のとおり、2020年6月23日開催予定の第61回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的
資本構成の是正と今後の機動的かつ効率的な経営を推進するための重要な資本政策に備えることを目的としております。
2. 資本金及び資本準備金の減少の要領
 - ①減少する資本金及び資本準備金の額
2020年5月7日現在の資本金及び資本準備金の額それぞれ915,000千円のうち815,000千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることといたします。減少後の資本金及び資本準備金の額はそれぞれ100,000千円となります。
 - ②資本金及び資本準備金の額の減少の方法
会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。
3. 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち、1,529,052千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。
4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程
 - ①取締役会決議日 2020年5月29日
 - ②債権者異議申述公告日 2020年5月29日
 - ③株主総会決議日 2020年6月23日（予定）
 - ④債権者異議申述最終期日 2020年6月29日（予定）
 - ⑤効力発生日 2020年6月30日（予定）

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クック・オペレーション（以下、「クック・オペレーション」という）を吸収合併（以下、「本合併」という）することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 取引の概要

①合併の目的

当社グループにおける外食店舗の事務管理及び営業採算管理の効率化の観点、また、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応の必要性により、経営資源の有効活用の観点から、クック・オペレーションを吸収合併し当社に集約することといたしました。

②合併当事会社の概要（2020年3月31日現在）

吸収合併存続会社

名称	株式会社ジー・テイスト
事業の内容	飲食店の経営及びフランチャイズチェーンの加盟募集 食肉製品、冷凍食品等の加工 関連商品の販売

吸収合併消滅会社

名称	株式会社クック・オペレーション
事業の内容	外食店舗の運営
売上高	18,724,131千円
当期純損失（△）	△837,547千円
純資産	△4,024,545千円
総資産	206,552千円

③合併の方法

当社を存続会社、クック・オペレーションを消滅会社とする吸収合併

④合併後の会社の名称

株式会社ジー・テイスト

⑤合併に係る割当ての内容

本合併に際して新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

⑥合併期日

2020年7月1日（予定）

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響）

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府発令の緊急事態宣言を受け、お客様ならびに従業員の安全確保のため、店舗休業や営業時間の短縮などが発生しております。影響が長期化した場合に、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。